

公費で開催する首相主催の「桜を見る会」に首相の後援会関係者が多数参加していた。公費であるために

# 山田健太のジャーナリズム時評

10月の記事から

## 報道の役割

一般的な自然災害に対する報道パターンは、次の順を追うことになる。はじめに被害状況(死者・被害者)とそれに伴う支援の誘導(人手や避難所の物資不足など)。この初期段階に続いて、行政対応のほか生活情報と希望ニュースが

(毎月第3水曜掲載)

今秋は、台風が首都圏に大きな被害をもたらした。神奈川県内においても15日、19日による犠牲者や生活への甚大な影響が出るなどして、連日大きなニュースとなった。9、10月を通じて、最も多くの紙面を費やした報道対象であったといえる。昨今の自然現象は、50年に1度、100年に1度さらには「これまでに経験したことのない」と表現されるような異常気象が続いているだけに、その対応策が後手に回ることがやむを得ない側面もあるだろう。しかし一方で、大震災への備えが不十分だとすれば、それはメディアが社会の体制作りには十分な役割を果たしていないことの反映といえることにもなりかねない。



やまだ けんた 専修大学ジャーナリズム学科教授・学芸部長。専門は言論法、ジャーナリズム術。日本ペンクラブ専務理事。著書に「神道報道」「法とジャーナリズム」(第3版)、「現代ジャーナリズムの争点」(監修)「放送法と権力とジャーナリズムの行方」。

それは被害の大きさの1つの尺度でもあるし、その地域の安否を地元住民をはじめ、多くの人が心配しているからに他ならない。関連して、命にかかわる事態の推移(例えば河川が氾濫しているなど)、そして地域の被害状況(家屋や道路の状況など)も、大切な被害情報を伝える要素だ。この点について、新聞社は今日において、最も適切な取材・報道機関であり続けているといえる。それはとりわけ、範囲が広範にわたるほど、あるいは被害が深刻なほど、地域全体に強力な取材網を

伝えられることになる。開いている巨溝や入浴ができる場所、道路の状況など、多種多様な生活を維持するための情報が、住民にとって必須だからだ。と同時に、前を向いて頑張ろうと思えるような明るい記事が、災害時の報道として必要であることも忘れてきた。これは、被害の悲しみを伝える記事群と裏表の関係であるともいえる。これらの後に、いわゆる検証や制度改革を求める報道が続くことになる。

第1段階の発災時においては、被害情報をできるだけ早く知らせる、ということになる。これは、事件・事故報道の基本ともいえる。事実を正確にできる限り早く届けるということだ。その取材・報道対象の重要な要素は、人の命・安全である。

# 災害をどう報じるか



日常的に有しており、訓練された記者(アロのジャーナリスト)が迅速に取材を行える体制を有していることに、大きな意味があるから。少し前にはなるが、東日本大震災においても行政機能が失われる中で、むしろ情報の収集の最前線は伝統的なメディアであったことが思い起こされる。ただし一方で課題も見えてくる。たとえば1日で大きな被害を受けた千葉県の場合、県や市の対応のまよさがいままも厳しく追及されているが、同様に大半メディアも、その被害情報の把握が遅れたことは否めない。前述した取材網が機能していないということだ。

その1つの理由は、地元土壌を拠点とする、十分な取材網を有するマスメディア(新聞やテレビ)が存在しないことも要因と考えられるからだ。あるいは首都圏全域に手厚い取材網を有する在京各紙や放送局も、全体的な人員減などの影響がなかったとは言えない。こうした状況は、横浜市金沢区の工業団地にみられるように、神奈川県内においてもあつちる。そ

台風19号の影響による土砂崩れで、箱根登山鉄道の橋脚などが流出した11日午前10時25分ごろ、箱根町

らであるならば、いかに従来の取材態勢にアクセスして、情報収集網を構築していくかが必要な時期にきている。すでに日常的に活用している読者(視聴者)からの情報提供を、このように記者の取材と絡めより手厚い被害情報を送り届けるにできるか、工夫の余地は十分にありそうだ。

さらにいえばデジタル版(カタログ)で、動画も含めた被害情報の情報データベース化も可能はずだ。基礎的なデータベース(地図上に情報を埋め込んでいく手法)によって、河川流域の最新の状態だけでも住民に知らせることができていれば、有効な情報伝達となりえよう。

同時に行政との関係も大切だ。今回、神奈川県は犠牲者の氏名の公表を拒んだ。理由は、昨今のプライバシー意識の向上と、個人情報保護のための法制度の整備、さらにはアクセスして社会に広がる匿名報道に対する嫌悪感が反映した結果であろう。確かに、家族等の心情に配慮することも、平穩な環境を維持することが大切なことも当然だ。

しかし、被害情報を正確に伝えるための根幹的な情報を、行政が秘匿することによって、被害の真相が伝えられなくなる可能性はないか、未着者の被害であればあるほど、公共的役割のなかで事実上の情報共有が行われなくては、行政自身も困るのではないが、慎重で現実的な議論が必要だ。

## 先進事例を

第2段階の生活情報の伝達という点では、神奈川新聞は必ずしも十分ではなかったのではないかとあつちる。住民にとって行政から

の情報伝達で十分であつたという判断があつたのであればよい。あるいは、SNS(会員制交流サイト)ほかインターネット情報により細やかな情報が行き届いていたという実態があつたのであれば心配はないといえる。全く逆に、生活圏の混乱度合いが小さく、報道する必要がないという場合も存在するだろう。

広く限られた地区(例えば、相模原や多摩川流域の一部)向けの必要情報たつたとしても、地元紙として伝えていくことが、いわば公共的な紙メディアとして重要な社会的役割であるといえるのではないか。

同様に、今回もボランティアの支援が県内でも広範に行われたが、これに対する情報提供も少なかった。まず、ボランティア募集が始まった段階ではなかなか紙面化されなかった。さらにいえば、どのような種類の人手が足りないのか、どこに行けばよいのか、などきめ細かい情報提供があれば、より効率的な支援が可能になるであろう。

また、こうしたボランティア活動がうまくいっているのかどうかの検証も必要だ。一足飛びに海外の先進事例のように、登録ボランティア制にして、企業が有給を与えたり、場合によっては休業補償を自治体が行うといったことを実現するまでは道が遠いが、そうした方向性を視野に入れたような、ボランティアのあり方を問うことが社会を委ねる方になりうるからだ。

同様に、「体質館に雑魚寝」の避難所が決して当たり前ではなく、日常生活と可能な限り同じレベルの避難生活を、災害時態勢の日本に根付かせる必要がある。必ずしも報道機関自身が、めざしてこなかったことを自覚して、今後の紙面展開に生かしてほしい。

※カタログで2次解説も。

書籍化のお知らせ

連載「時代の正体」の書籍化第3弾「時代の正体vol.3 忘却に抗(あらが)い、語りつづける」が現代理思潮新社から刊行されました。相模原障害者殺傷事件やハイ

スपीチ、性差別の美態に多様な視点から迫っているほか、改憲や道徳教科化を巡るルポなどを収録。1800円(税別)で全国の書店で発売中。



お客様満足度98%!  
皆様は安心してご利用いただいております  
※自社アンケート調べ

グループ合計  
お申込み件数  
18,006件  
※2019年7月末までの実績



(日本メンテナンス技術協会会員)

男性かつら専門  
特許が語る 技術を  
今まで使った中で  
これが一番と言  
世界のス

2008年6月・10月特許取得

おきが スマ 員制交 員はもち ス ーエー いてい 新聞の 利用 記事 いるが 後、 (康男)

# 神奈川新聞

THE KANAGAWA


2019年[令和元年]

## 11月20日[水]

先負

©神奈川新聞社 27753号  
〒231-8445 横浜市中区太田町2-23  
総合受付 045-227-1111 [1カ月3189円・1部130円]

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立をめざします



JA横濱  
Yokohama  
横浜市内に50店舗

きょうの天気

北の風海上では北西の風やや強く、晴れ夜曇り  
最小湿度30%、海上最大風速10m/s＝横浜

6時	12	18	24	最高	最低	降水	洗濯
				16	9	10	10
				16	9	10	10
				17	8	10	10
				15	5	10	10
				16	5	10	10
				16	7	10	10
				15	9	10	10

下段太字：最高気温/細字：最低気温

きょう 22(金) 23(土) 24(日) 25(月) 26(火)


横浜 16/9 14/8 15/8 18/10 20/12 40% 60%

降水確率 10% 30% 50% 40%

東京 15/9 14/6 14/6 18/8 20/10 21/14 17/10

各地の天気はテレビ画面をご覧ください。

絵言葉の「ハモリ」



「今晚何をしようかしら」  
佐藤 ひろ子 (横浜市南区)

### 台風被害、生活情報の伝達検証

県内にも大きな被害をもたらした台風。被害実態を早く知らせるだけでなく、生活情報の伝達についても検証する。



### 論説・特報

宮前刺殺、殺人罪成立認める 22  
「不応な借財」申告促す 23  
運輸好調も小売り苦戦 15  
12月の祭りといルミ 4

総合 2・3 経済・商況 13~15  
エスポーツ 5 TV解説・ラジオ 16  
インタビュー 6 地域・広域 18~21  
読書 12 社会 22-23



歌手活動55周年  
18  
展  
た旧陸軍  
展が、川  
の元職員  
文書を基  
く。

# 警戒区域で崩落7割

## 台風19号 避難の課題浮き彫り 県内土砂災害 避難の課題浮き彫り

台風19号で多発した県内の土砂災害（94件）のうち、約7割は土砂災害警戒区域の急傾斜地や渓流などで崩落が起きていたことが19日、県の集計で分かった。人的被害を伴った現場は、いずれも警戒区域かその隣接地だった。専門家は「身の回りの崖などに目配り、不安を感じた時は早めに避難することが欠かせない」と指摘している。

県砂防海岸課によると、94件は建物が巻き込まれたり、規模が大きかったりした主な被災現場を取りまとめた18日時点の件数。これらうち、警戒区域で土砂の崩落などが起きたケースは65件あった。区域外だった29件については主に、住宅が立地していなかったり、崖の高さや勾配が基準に満たなかったりして、指定の対象外だった現場という。

相模原市緑区牧野で女性4人が死亡、娘が重傷を負った現場は、居たまま崩壊現場を取りまとめた18日時点の件数。これらうち、警戒区域で土砂の崩落などが起きたケースは65件あった。区域外だった29件については主に、住宅が立地していなかったり、崖の高さや勾配が基準に満たなかったりして、指定の対象外だった現場という。

した上部の斜面は傾斜度が緩く指定の対象外だった。ただ、その両側や下側の斜面などは警戒区域となっている。

災害時の避難に詳しい東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害心理学）は「警戒区域の指定状況だけで危険が安全かは区別できず、潜在的に危ない場所はほかにもある。気象災害が激化している現状を踏まえれば、怖い直感した時に避難することが重要だ」と身をを守る上での要点を強調する。

# アモ隊排除千人超

## 香港、旅行の邦人学生も逮捕

【香港共同】香港警察は19日、香港に可憐な三隊を敵対勢力と見做した邦人学生を排除した。香港警察は、同日、香港に可憐な三隊を敵対勢力と見做した邦人学生を排除した。

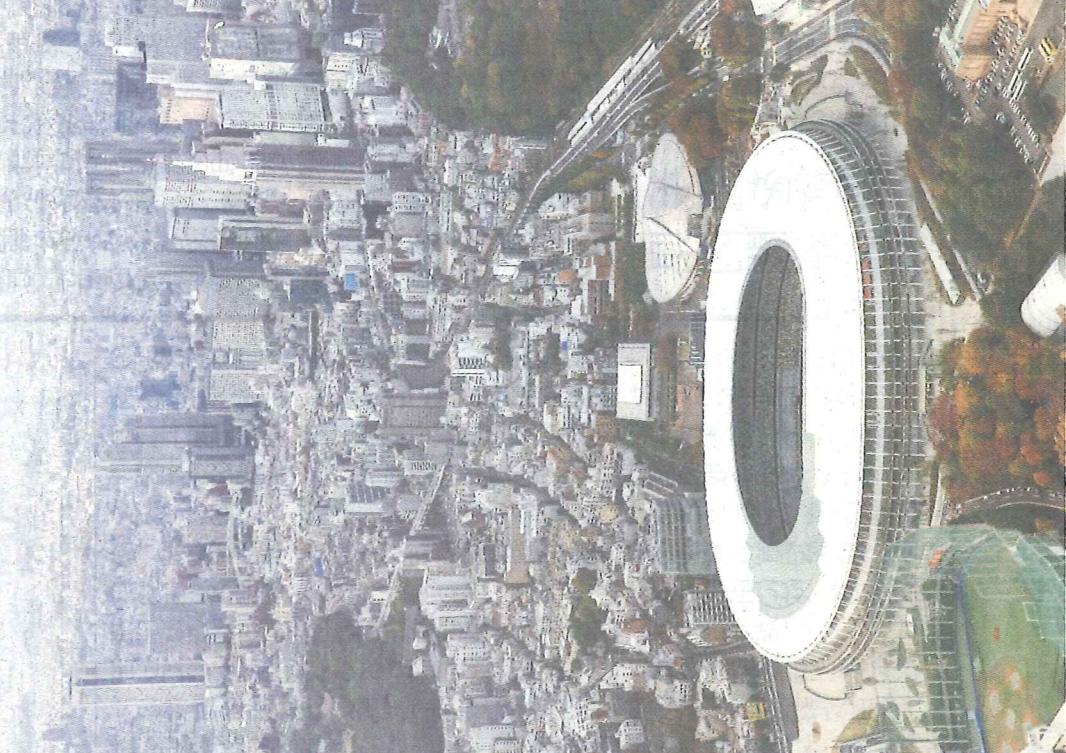
アによると、警戒隊が包囲する理工大では19日、徹底した捜索を訴える数千人から100人の学生が立てこもりを継続。警隊は体調を崩し、救急搬送される若者の姿も見られた。香港警察は、同日、香港に可憐な三隊を敵対勢力と見做した邦人学生を排除した。

形的に危ない場所はほかにもある。気象災害が激化している現状を踏まえれば、怖い直感した時に避難することが重要だ」と身をを守る上での要点を強調する。

県によると、市町村別の発生件数は相模原市の37件が最多。相模原市、山北町10件、南足柄市6件と大雨特別警戒が出された県西部に目立つ。また、崖崩れは自然現象のため、警戒区域に宅地が多い横浜市で7件の発生地域は13町に及んで

いる。形勢別では、崖崩れが61件と三分の二を占め、土石流が30件、地すべりは3件。これらにより相模原市緑区で計3人が死亡、同区と箱根町で計3人が負傷した。9戸が全壊となったほか、半壊3戸、一部損壊5戸がこれまでに確認されている。

18日時点の国土交通省の集計によると、台風19号による土砂災害は20都府県で計953件。一つの台風の被害としては、記録のある1982年以降で最多となり、県内は、宮城、福島、岩手、次にいで4番目に多い。



### 新国立、五輪の舞台整う

全工事が完了した新国立競技場。2020年東京五輪・パラリンピックのメインスタジアムとなる＝19日午後（共同通信社ヘリから）（記事6面に）

井田さんについて栗本敏充外相は19日の記者会見で、留学生ではなく香港を旅行中だったと明らかにした。香港の日本総領事館員

と呼ばれる体制を構築。内閣支持率はおおむね40%以上を保ち、政治基盤は安定している。

14年には、歴代政権が憲法上許されないとしてきた集団的自衛権の行使を否認する憲法解釈変更を閣議決

が8日に原案面会を行う

法上許されないとしてきた集団的自衛権の行使を否認する憲法解釈変更を閣議決

あつた批判された。最近では閣僚が辞任。大学入

プリンスホテル  
きょうの歴史  
員ら45人が死亡した。紅葉見物にきた一行らが犠牲に。建物が迷路化している